

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	32,144	42,924	145,030
経常利益 (百万円)	2,461	2,964	11,767
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,830	2,113	8,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,050	967	6,711
純資産額 (百万円)	93,192	96,861	97,075
総資産額 (百万円)	166,044	203,968	203,831
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.37	35.03	144.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.19	34.85	143.95
自己資本比率 (%)	55.5	47.0	47.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州の経済は緩やかな回復が継続したものの、中国の経済は成長ペースが鈍化しました。世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、日本では前年同期を上回り、米国・中国・欧州においては総じて前年同期並みに推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、顧客の生産台数増に加え、新規売上の獲得と2018年8月に株式取得したSchrader社の連結等により、429億24百万円（前年同期比33.5%増）となりました。利益面では、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等があるものの、売上増による利益増や原価改善、連結子会社数の増加等により、営業利益は28億91百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益は29億64百万円（前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億13百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

顧客の生産台数増に加え、新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は297億21百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は、売上増による利益増や原価改善等により12億19百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

（バルブ製品事業）

2018年8月に株式取得した米国・フランスのSchrader社を連結したこと等により、当事業全体の売上高は131億74百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は16億85百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は28百万円（前年同期比44.5%減）、営業損失が18百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,039億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億36百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は630億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億48百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が11億70百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,408億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億85百万円の増加となりました。これは主に、戦略的な設備投資の実施に伴い有形固定資産が12億89百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は452億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務が5億46百万円、未払金が3億79百万円、流動負債のその他が18億71百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が10億40百万円、未払法人税等が6億84百万円、賞与引当金が7億27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は618億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億49百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が4億3百万円増加したことによるものであります。長期借入金は主に設備投資資金に充当することとしております。

純資産の部は、利益剰余金が9億59百万円、その他有価証券評価差額金が2億2百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が13億23百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末から2億14百万円減少し968億61百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の47.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,312,896	61,312,896	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	61,312,896	61,312,896		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		61,312,896		7,316		7,572

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,737,700	607,377	
単元未満株式	普通株式 22,796		
発行済株式総数	61,312,896		
総株主の議決権		607,377	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	552,400		552,400	0.90
計		552,400		552,400	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,763	22,433
受取手形及び売掛金	23,949	23,979
商品及び製品	5,863	5,127
仕掛品	5,393	4,844
原材料及び貯蔵品	3,414	3,528
その他	4,019	3,242
貸倒引当金	82	84
流動資産合計	64,320	63,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,332	24,933
機械装置及び運搬具（純額）	37,002	38,618
工具、器具及び備品（純額）	7,605	7,212
土地	7,627	7,544
リース資産（純額）	412	530
建設仮勘定	16,197	14,628
有形固定資産合計	92,178	93,468
無形固定資産		
のれん	8,803	8,790
その他	6,232	5,981
無形固定資産合計	15,035	14,772
投資その他の資産		
投資有価証券	26,675	27,008
その他	5,624	5,649
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	32,296	32,655
固定資産合計	139,510	140,895
資産合計	203,831	203,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,626	10,454
電子記録債務	8,447	8,993
短期借入金	4,769	4,742
1年内返済予定の長期借入金	5,285	4,244
未払金	6,509	6,888
未払法人税等	1,924	1,239
賞与引当金	1,615	887
役員賞与引当金	60	15
その他	5,914	7,785
流動負債合計	45,151	45,252
固定負債		
長期借入金	51,529	51,932
役員退職慰労引当金	191	189
退職給付に係る負債	648	666
その他	9,234	9,064
固定負債合計	61,604	61,853
負債合計	106,755	107,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,626	7,683
利益剰余金	68,315	69,274
自己株式	285	251
株主資本合計	82,973	84,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,480	11,682
為替換算調整勘定	1,015	308
退職給付に係る調整累計額	431	397
その他の包括利益累計額合計	12,927	11,771
新株予約権	274	184
非支配株主持分	900	882
純資産合計	97,075	96,861
負債純資産合計	203,831	203,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	32,144	42,924
売上原価	27,546	36,780
売上総利益	4,598	6,143
販売費及び一般管理費	2,670	3,251
営業利益	1,927	2,891
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	278	285
持分法による投資利益	224	69
為替差益	65	-
その他	68	93
営業外収益合計	653	472
営業外費用		
支払利息	58	78
支払手数料	56	-
為替差損	-	294
その他	3	26
営業外費用合計	118	399
経常利益	2,461	2,964
特別利益		
固定資産売却益	127	-
特別利益合計	127	-
特別損失		
固定資産除売却損	19	28
特別損失合計	19	28
税金等調整前四半期純利益	2,569	2,935
法人税等	737	818
四半期純利益	1,832	2,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830	2,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,832	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	217
繰延ヘッジ損益	153	-
為替換算調整勘定	170	1,333
退職給付に係る調整額	3	34
持分法適用会社に対する持分相当額	57	0
その他の包括利益合計	217	1,149
四半期包括利益	2,050	967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,063	958
非支配株主に係る四半期包括利益	13	9

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,733百万円	3,510百万円
のれんの償却額		256

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月16日 定時株主総会	普通株式	850	14	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,154	19	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,760	9,332	32,092	52	32,144		32,144
セグメント間の 内部売上高又は振替高				75	75	75	
計	22,760	9,332	32,092	127	32,220	75	32,144
セグメント利益又は セグメント損失()	652	1,267	1,919	8	1,911	16	1,927

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,721	13,174	42,895	28	42,924		42,924
セグメント間の 内部売上高又は振替高				84	84	84	
計	29,721	13,174	42,895	113	43,009	84	42,924
セグメント利益又は セグメント損失()	1,219	1,685	2,904	18	2,886	5	2,891

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円37銭	35円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,830	2,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,830	2,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,271	60,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円19銭	34円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	358	307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

太平洋工業株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。